

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 27	項目名	地域協働合校推進費			主要な施策の 成果 ページ	95	担当 部署	教育委員会事務局 生涯学習課
予算科目	会計	1	一般会計		総合計画 体系	分野	生涯学習・スポーツ	
	款	10	教育費			基本方針	生涯学習の振興	
	項	1	教育総務費			施策	地域協働合校の展開	
	目	3	教育指導費			当初予算における区分	新規施策・ 拡大施策 ・重点施策・その他	
事業	410	地域協働合校推進費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は？実施に至った経緯は？) 平成10年度より、学校・家庭・地域がそれぞれ持つ教育機能を生かしながら、子どもと大人の協働による「地域学習社会」づくりを目指し、地域協働合校推進事業を進めている。平成27年度は、小学校7校をモデル校として地域コーディネーターを設置導入し、地域人材や教育資源について開拓を進めながら、引き続き学校と地域の連携事業を推進する。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか？) 各小・中学校区の児童生徒および地域の学校支援ボランティア
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか？) 各校推進組織で展開している事業内容の改良や新規事業への取組、学校支援ボランティア参加者数の増加を通して、子どもと大人の豊かな学びの創造と地域でのつながりづくり、また学習を支える人々への感謝の気持ちと地域を大切にしたい心育成する。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか？) 主として、学習支援、クラブ・部活動支援、環境整備、安全確保、学校行事等の支援について、学校と地域が連携し、地域の教育資源や人材を活用しながら進めていく。また地域コーディネーターが設置されている小学校については、学校と地域のパイプ役として地域連携事業に関連する地域人材や資源を開拓しながら進めていく。

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績					
内訳・詳細	○地域協働合校担当者研修会講師謝礼 10千円 ○啓発費にかかる消耗品、パンフレット 251千円 ○地域協働合校推進事業委託料(小学校)3,185千円 ○地域協働合校推進事業委託料(中学校)1,500千円 ○学校支援地域本部コーディネーター設置委託料(7小学校) 2,800千円					○地域協働合校担当者研修会講師謝礼 10千円 ○啓発費にかかる消耗品、パンフレット 145千円 ○地域協働合校推進事業委託料(小学校)3,185千円 ○地域協働合校推進事業委託料(中学校)1,500千円 ○学校支援地域本部コーディネーター設置委託料(7小学校) 1,735千円					
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	7,746	3,010		175	4,561	6,575	2,226		175	4,174
	前年度比	156%				135%					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	国県の補助金である「平成27年度学校・家庭・地域連携協力推進事業費」の金額が、国県の予算措置により減額されたため決算額は当初予算額よりも減少した。その結果、地域コーディネーターの設置委託料を減少させ、活動時間を縮小して実施した。										
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	4,958				4,958	4,877				4,877	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	地域学習や学校支援を計画的・系統的に実施している事業は類似するものがなく、優先度も高いと考えられる。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	法令による義務付けや市民の基本的な生活への必然性はないものの、平成18年の教育基本法の改正において、学校・家庭・地域の相互連携と協力の必要性が謳われており、本市においても教育振興基本計画(第2期)の中に位置づけられている。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	各推進組織への委託により、その実情に応じた柔軟かつ効率的な事業推進が図られている。また対象児童生徒数および事業に関わる大人の参加者数から考えても効率性の高い事業である。
	4	コスト削減の余地はない	
	4	受益者一人当たりのコストは適正である	
	4	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	事業を継続することで、地域を大切に思う気持ちと地域におけるつながりが醸成され、共助機能がより強化された活力あるコミュニティの形成に寄与している。
	2	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	参加児童生徒数や学校支援ボランティア参加者数が大きく増加し、実施事業に対する推進組織内の評価数値もあがっている。
	4	受益者の評価が得られている	
	4	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	学校支援ボランティアによる活動が単発的なものから日常的なものに変化し、対象となる児童生徒数やボランティア参加者数も増加した(前年度比:児童生徒参加者数189%、大人149%)。事業数については前年度比98%と減少したが、新規事業の開拓が地域コーディネーター設置校を中心に進んだ。					
事業に対する市民の意見、反応	各推進組織内の実施事業に対する評価数値の平均は、昨年度の4.58から0.12ポイント上昇し、4.70となった。また子どもたちの学習のために役立っているという満足感がやがていとなり、継続的な支援に結びついている。					
事業の今後の課題、将来展望	学校と地域のつながりを強めて広げながら、より内容が充実した学習支援や学校支援を展開するために、地域コーディネーターの機能を十分に活用していきたい。そのために研修や交流を深めるとともに、地域間の連携も図りながら、相互の活動の質を高め合う体制づくりに努めたい。					
※平成28年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		7,991	4,153		500	3,338
	27年度比 積算根拠	103%				
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協働合校担当者研修会講師謝礼 10千円 ○啓発費にかかる消耗品 10千円 ○啓発用パンフレット、活動事例集 241千円 ○地域協働合校推進事業委託料(小学校) 3,430千円 ○地域協働合校推進事業委託料(中学校) 1,500千円 ○学校支援地域本部コーディネーター設置委託料 2,800千円 					

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。